

小樽市中期財政収支見通し
(平成28年度～平成32年度)

平成27年10月

小樽市財政部

1 策定の趣旨

市政運営に当たっては、多様な市民ニーズを的確に把握するとともに、継続的かつ安定的に行政サービスを提供していくためには、将来にわたって持続可能な財政運営を計画的に行っていくことが必要です。

そのため、現在、見込まれる一定の条件のもとで、今後の財政運営を検討するための手がかりとして「小樽市中期財政収支見通し」を策定するものです。

なお、策定に当たっては、地方行財政環境の変化を的確に捉え、精度のある試算が可能な期間として5年間の推計を行うこととし、各年度の予算編成や決算の状況を踏まえ、毎年度見直しを行うことといたします。

2 推計対象となる会計

「小樽市中期財政収支見通し」では、一般会計における収支を推計しています。

本市の予算は、一般会計、特別会計そして企業会計で構成されていますが、このうち、一般会計は、地方公共団体の財政運営の基本的な経費を網羅し計上している会計であり、特別会計や企業会計への繰出金も含まれていることから、全ての会計の収支を調整する役割を担っており、一般会計の推計を行うことで、全ての会計の収支見通しも反映した内容となるものです。

3 推計の考え方

平成27年度予算をベースに、現時点で収支に大きく影響のある制度改正については、可能な限り反映し、その他の制度については、現行制度が継続することを前提として推計しています。

なお、経済動向の影響については、予測が困難なため加味しませんが、人口動態については、国立社会保障・人口問題研究所による推計値などを参考とし、市税や地方交付税における変動要素として見込むものです。

4 推計方法

【歳入】

(1) 市税

- ・個人市民税 人口減の影響を勘案して推計（対前年度比▲1.5%程度）
- ・固定資産税及び都市計画税 平成30年度の評価替えの影響を考慮して推計
- ・軽自動車税 税制改正の影響を勘案して推計
- ・たばこ税 人口減の影響を勘案して推計

(2) 地方交付税

- ・普通交付税 国勢調査人口の影響や基準財政需要額に算入される公債費などを勘案するとともに、総額については臨時財政対策債の縮減を勘案して推計

(3) 譲与税、交付金等

- ・地方消費税交付金 消費税率の引上げを勘案して推計
- ・その他の地方譲与税・交付金等 平成27年度予算と同額で推計

(4) 使用料・手数料

- ・平成27年度予算と同額で推計

(5) 国・道支出金

- ・現行制度が継続するものとして、歳出の見込み等に連動して推計

【歳出】

(1) 人件費

- ・平成27年度当初予算をベースに、今後の定年退職者数などを勘案して推計

(2) 扶助費

- ・現行制度が継続するものとして、平成27年度当初予算をベースに過去の伸び率等を勘案して推計

(3) 公債費

- ・平成26年度までの既借入分の償還予定額をベースに、平成27年度以降の新規借入分に係る償還見込み額を加算して推計

(4) 補助費等

- ・平成27年度予算をベースに、既存防犯街路灯LED化推進事業費や他会計等借入金償還金などの変動要素を勘案して推計

(5) 普通建設事業費

- ・平成27年度予算をベースに、平成28年度以降は総合計画の実施計画掲載事業などの要素を勘案して推計

(6) 物件費、維持補修費、積立金

- ・平成27年度予算をベースに、物件費、維持補修費については、消費税率の引上げ分を勘案して推計

(7) 繰出金

- ・特別会計及び企業会計における事業計画等に基づき推計

4 収支見通し

一般会計収支見通し

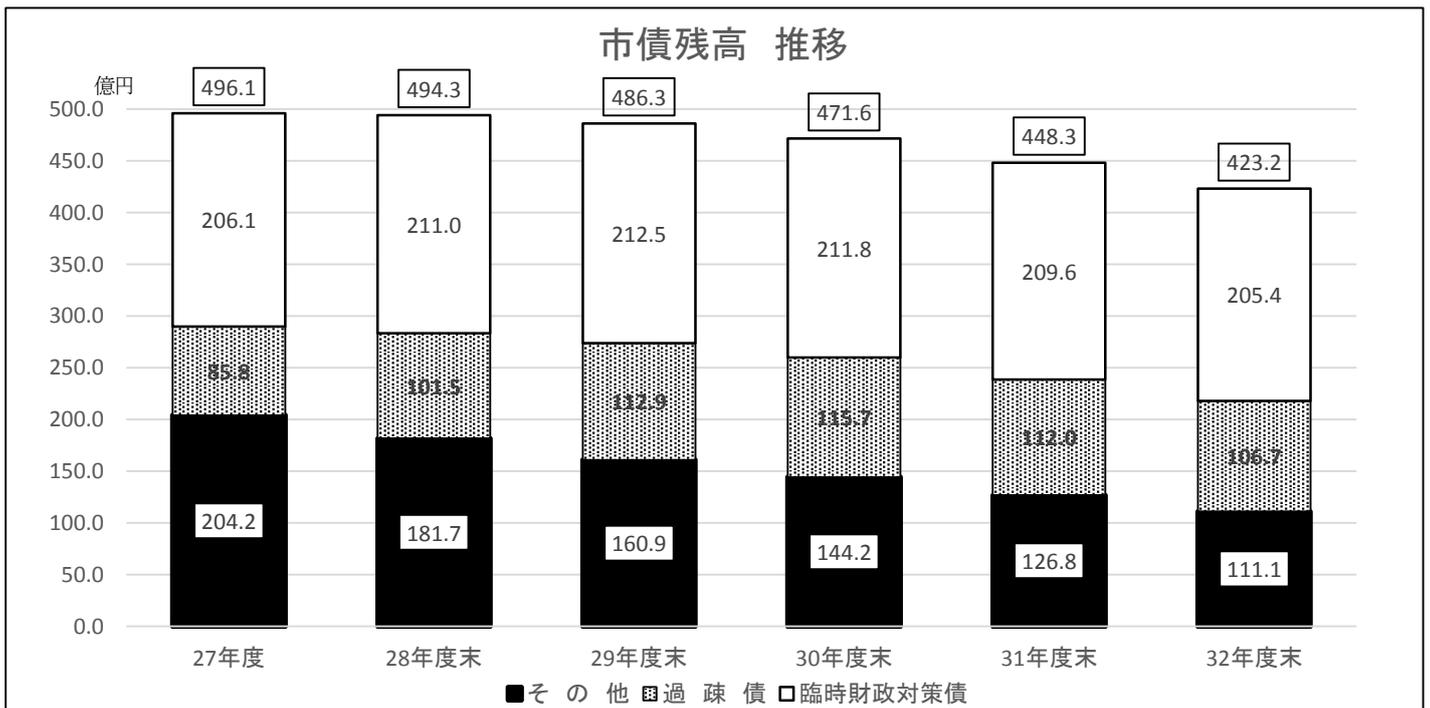
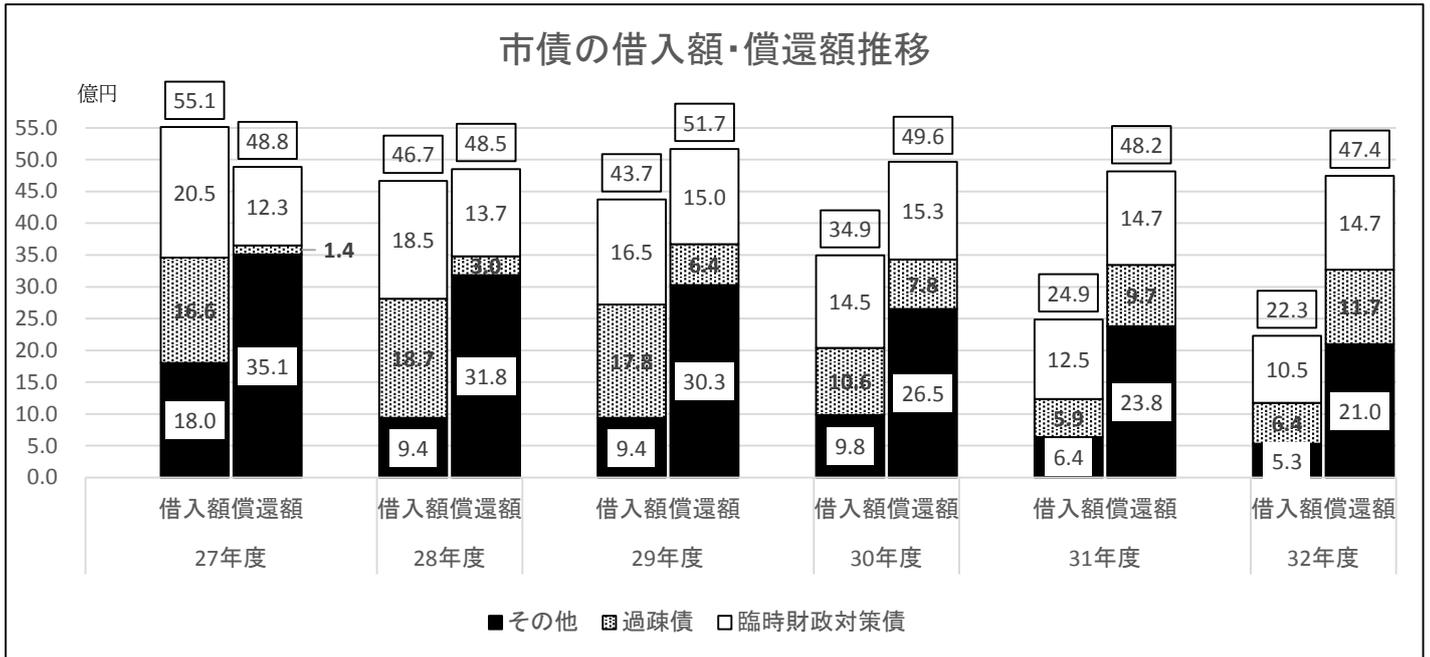
(単位：百万円)

区分	H 2 6 (決算)	H 2 7 (補正後)	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2
地方税	13,488	12,972	12,848	12,695	12,373	12,270	12,160
譲与税・交付金	2,175	2,630	2,802	2,995	3,185	3,185	3,185
地方交付税	16,753	16,601	16,625	16,954	16,873	17,234	17,541
分担金及び負担金、使用料及び手数料	1,318	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350
国・道支出金	14,249	15,160	14,501	14,796	14,688	14,803	15,060
財産収入、寄附金	220	64	60	60	60	60	60
繰入金	484	59	96	87	87	87	87
諸収入	2,563	2,602	2,596	2,588	2,574	2,552	2,530
繰越金（繰越明許費充当額）	0	97					
地方債	4,449	5,514	4,417	4,125	3,243	2,237	1,979
うち臨時財政対策債	2,246	2,053	1,853	1,653	1,453	1,253	1,053
うち退職手当債	441	463					
歳入合計 ①	55,699	57,049	55,295	55,650	54,433	53,778	53,952
人件費	9,199	9,659	9,582	9,252	9,450	9,595	9,650
扶助費	17,162	17,507	17,513	17,713	17,913	18,113	18,313
公債費	6,100	5,388	5,241	5,545	5,339	5,186	5,104
補助費等	5,008	5,606	5,313	5,081	5,027	4,928	4,770
普通建設事業費	2,819	3,758	3,367	3,194	2,254	1,378	1,472
投資及び出資金、貸付金	1,961	2,157	2,184	2,175	2,161	2,139	2,117
物件費、維持補修費、積立金	6,544	6,640	6,143	6,256	6,254	6,324	6,266
繰出金	6,706	6,762	7,095	7,307	7,390	7,261	6,959
歳出合計 ②	55,499	57,477	56,438	56,523	55,788	54,924	54,651
繰越一般財源 ③	97						
単年度収支 ④=①-②-③	103	▲ 428	▲ 1,143	▲ 873	▲ 1,355	▲ 1,146	▲ 699
財源対策 ⑤	397	428	743	473	955	746	299
財政調整基金繰入金	0	178	493	223	705	496	49
過疎債ソフト	254	0	250	250	250	250	250
繰越金（積立除く）	143	250	0	0	0	0	0
財源対策後実質収支⑥=④+⑤	500	0	▲ 400	▲ 400	▲ 400	▲ 400	▲ 400
改善目標額 ⑦			400	400	400	400	400

財政調整基金

区分	H 2 6 (決算)	H 2 7 (補正後)	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2
繰入額	0	178	493	223	705	496	49
年度末残高見込	1,907	1,979	1,486	1,263	558	62	13

5 市債残高の見通し（一般会計）



本市の市債償還額は、平成14年度以降の普通建設事業費の抑制などにより、減少傾向にありましたが、近年の「学校の統合改築や耐震化」をはじめとする将来の諸課題を見据えた施設整備の取組により、今後、市債償還額は、横ばい傾向となることが見込まれます。

一方、借入額は、国における臨時財政対策債の縮減が見込まれるほか、現時点で見込むことが可能な普通建設事業費で推計すると、引き続き、市債残高は減少していくことが見込まれます。しかし、今後、施設の老朽化対策などに伴う普通建設事業費の上乗せが想定されることから、将来負担を踏まえた取組の検討が必要です。

6 財政健全化への取組方針

今回の財政収支見通しでは、平成28年度以降も単年度収支での財源不足が見込まれることから、引き続き、財政調整基金の取崩しなどの財源対策が必要となるものです。

しかしながら、現時点での財政調整基金の残高は19億7,900万円となっており、財政調整基金のみでの財源対策では、29年度以降の財源対策に支障をきたすものです。

今後も引き続き、持続可能な行財政運営を進めていくためには、財政調整基金を活用するとともに、他の財源対策なども必要となりますが、それでもなお、単年度の収支均衡を図るためには、毎年度4億円の収支改善が必要となるものです。

そうしたことから、毎年度の収支改善目標を4億円と設定し、これまでの行財政改革に向けた取組を踏まえ、以下の事項について取り組むものです。

I 歳出削減対策

(1) 人件費の抑制

- ・職員定数の適正化
業務の質と量に応じた人員配置の適正化による人件費の抑制

(2) 事務事業及び経費等の見直し

- ・行政評価の評価結果などを踏まえた事務事業の見直し
- ・委託業務の見直しや効率的な事業の執行 など

(3) その他

- ・補助金の見直し など

II 歳入増加策

(1) 使用料・手数料の改定

- ・4年ごとのルールによる見直しのほか、必要に応じた見直しの実施

(2) その他の歳入の確保

- ・資産の有効活用、遊休資産の売却、広告料収入の確保
- ・ふるさと納税制度の推進 など

III その他

- ・一般会計における複式簿記の導入、固定資産台帳の整備
- ・公共施設等総合管理計画における方針のもと、公共施設等の維持コストの平準化 など